

みさわドリームプラン自己評価表(2014年12月末)

番号	マニフェスト	市長回答	これまでの活動(11年4月～14年12月)	活動の評価	採点
1	一次産業の更なる振興 地産地消条例を早期制定をします	現状において条例制定は考えていない。	委員会等で条例制定を要請したが制定には至らなかった。	条例制定には至らなかった。しかし、「みさわ地産地消フェア」が復活し、中心市街地のにぎわいづくりに貢献している。	70
	市内、市外での市場を増設します	浜の駅構想を実現するための取り組みを始める。	委員会等で市内への市場増設並びに三沢市漁民研修センターへの直販所の設置を要望した。	市内の市場増設には至らなかった。しかし、三沢市漁民研修センターへの直販所が設置された。また、市場ではないが市の補助金を活用し民間の活魚センターが中心市街地へ開設された。さらに地元素材を活用した「まんぶく祭」が新たに実施され盛況を博している。	75
2	雇用場の場をもっと増やす 起業支援対策を充実します	国、県と雇用関係団体等と一体になった 雇用創出事業の展開を図る。	委員会等で起業家支援対策について対策を急ぐよう要請した。	県所有の旧八戸工科学院三沢分校を市が有償で譲り受け、今後起業家の研修センターとして、起業家支援に取り組むことになった。	80
	地元雇用を強力に推進します	積極的な誘致活動を県と共に展開します	委員会等で、食肉加工施設の規模拡大に伴う地元雇用の確保を要請した。また、一般質問に於いて、障がい者雇用について、「法定雇用率の変更による雇用について」並びに「障がい者ワークステーションの設置」等、具体的に提案し取り組んだ。	食肉処理センターでは、約20人の地元雇用が実現した。しかし、障がい者雇用の場を設けることができなかった。	50
	官から民への移行を実現します	指定管理者制度は平成18年度から実施済みである。公社改革も行財政改革の一環として見直しを図る	委員会等で市が行っているデーサービスの民間への移行を要請した。また、一般質問に於いて、「体育協会の法人化について」並びに「市民スポーツ課を市長部局へ移管し民間活力の活用について」等、具体的に取り組んだ。	体育協会は一般社団法人へ移行し、今後は指定管理者として体育施設の運営に取り組む土台ができた。しかし、それ以外、官から民への移行はできなかった。	50
3	障がい者・生活弱者・対策 独居老人対策を見直します	独居老人の実態調査を実施し、配食サービス、ほのぼのコミュニティ21推進事業等と連携しながら充実を図る	委員会等で見直しを要請した。また、一般質問に於いて、「生活保護受給者の支援について」並びに「独居老人への受信機設置について」等、具体的に提案し取り組んだ	独居老人宅への受信機の設置の拡大を進め、支援員のよりきめ細やかな対応を図ることから一定の成果を得た。	80
	福祉バス等、生活弱者の交通体系を充実します	生活弱者対策の充実を図ると共に路線バスの料金体系について検討します	委員会等でミーバスの運行経路の見直し等を要請。また、一般質問に於いて、「北浜地区の料金の見直しについて」提案した。	実験事業ではあるが、病院行きが2便増便され、料金の見直し(北浜地区の軽減)しも行われた。	90
	低所得者の住宅支援策を進めます	民間賃貸住宅の借り上げについては公営住宅建設計画の中で検討を進める	民間の空き部屋や外人用ハウスを借上げ市民へ提供すべきと要請した。	古間木市営住宅の新築事業は既に工事に着手しているが、未だ低所得者への住宅支援対策は十分ではない。	50

4	国際色溢れるまち	英語特区の検証と見直しをします	研修施設における教諭の英語研修も検討しながら専門学校の可能性を調査研究します	英語特区の検証まで取り組めなかったが、一般質問に於いて、「イングリッシュキャンプについて」並びに「スーパーグローバルハイスクールについて」提案した。	イングリッシュキャンプについては、県主催から三沢市主催となり市独自の事業として実施されるようになった。また、三沢高校生による基地との交流事業が盛んになってきている。	70
		1歩踏み込んだ基地との交流を進めます	NPOなどと連携しながら情報提供、共有しながら幅広く事業の可能性を考える	基地の平和利用を目指し一般質問に於いて、「オフサイトセンター誘致について」提案した。また、米軍人の外出規制に伴い「規制緩和について」提案した。	基地への建設は調査、研究中だが、オフサイトセンター誘致は、東北議長会の要望項目にもり込まれた。外人バーの経営者が「有志の会」を結成し、市が窓口となり新たな、三沢市の安全・安心のまちづくりの仕組みができつつある。	70
5	中心市街地に活気を取り戻す	MGプラザの情報公開をします	市民に公開することは責務であり、実施することは明言しています	委員会等で情報公開を要請。	産業建設常任委員会では、定期的に試算表や決算書を公開されている。また、事業計画等もチェックしそれを議会報告会で随時市民の皆さまへ報告並びにご意見を聴いている。	100
		空き店舗対策を強化します	リフォーム事業の拡大で対応したいと考えている	委員会等で空き店舗対策を要望した。また、一般質問に於いて、「スカイプラザの活用について」メディカルモールや子どもスクエア等、具体的に提案し取り組んだ。	空き店舗対策事業の補助金を活用し民間の活魚センターが中心市街地へ開設された。しかし、住宅リフォームの活用は増加しているものの、空き店舗への対策が実を結んでいない。	65
		まちづくりリーダーの育成を推進します	タウンマネージャーの配置は人選を進めている。人材育成事業についても積極的な手当てを進めます	委員会等でリーダー育成について要請した。	タウンマネージャーは、設置されたが中心市街地の活性化に向けたリーダー育成は不十分である。しかし、市民協働のまちづくり研修会等での受講者が、組織を立上げオリジナルキャラクターを開発、PRするなど、中心市街地への貢献が見られる。	65
6	地域の力をみんな育てる	市民参加(情報発信)の新しい仕組みを考えます	協働のまちづくり推進計画を策定した。市民参加の仕組み作りを進めている	委員会等でSNSの活用を要請した。また、一般質問に於いて、「男女共同参画について」並びに「出前講座のあり方について」具体的に提案し取り組んだ。	三沢市のフェイスブックページの開設や出前講座の見直し、さらには男女共同参画社会に向けた各種政策の改善がみられるなど、一定の成果が表れてきている。	85
		地域力アップの為に施策を充実させます(町内会・NPO)	地域コミュニティへの活動は加入促進や補助金など支援しており、財源と予算規模については、これを特定することはない	主に一般質問質問に於いて「町内会の加入率について」や、「学区を対象としたコミュニティ協議会について」、さらには、「生徒数の減少による学校の存続について」など具体的に提案し取り組んだ。	結果的には、町内会の加入率の減少に歯止めが掛かっていない中、今後、学校を巻き込んだ協議会について、調査、研究していくとのこと。また、「生涯学習におけるまちづくり推進計画」の作成に着手することから、地域力の育成の前進に向け期待大である。	70
		地域に開かれた学校づくりを進めます	その時代に即した課題や状況を見極めた事業を展開してる。小中一貫教育についても「おおそら小学校」と第3中をモデル校として進める	主に一般質問に於いて「キャリア教育について」や「小中連携教育について」ほか、数多く具体的な提案がなされた。また、学校の安全に関わるボランティア活動の推進についても積極的に取り組んだ。	キャリア教育が進んできている中、第3中学校のエコスクール事業が行われるなど一定の成果が出てきている。しかし、未だ学校と地域の関わりはPTA等に集中しており、学区コミュニティ協議会の発足が待たれる	75

7	地域資源を積極的に活用	温泉を活かしたまちづくりを進めます	その資源を活用するために総合的なPR活動に努める必要があると考えている	委員会等で、温泉の活用を要請。また、NPOの活動を支援し市民提案事業「温泉フォーラム」を2年連続で開催。また、温泉の廃湯熱を利用した融雪など具体的に提案し取り組んだ。	「温泉フォーラム」から実験事業『みさわ温泉の日』が行われるなど、実績を上げたが、その後は連携が上手く進まず、停滞している。しかし、温泉の廃湯熱を利用した融雪は計画が進み来年度実施の予定となっている。	80
		既存する様々な資源の再確認と有効活用を図ります	三沢に存在する様々な資源や特性を再発見し、それを登録する事業を検討している。「おもてなし大学」で培った知識、経験や人材も活用できる事業を検討している	委員会等で太陽光発電など様々な活用について要請している。また、一般質問に於いて「騒音移転跡地の有効利用について」、また、パワースポットとして、「広沢安任の墓」「飛翔の碑」等の移転など具体的に提案し取り組んだ。	太陽光発電計画は、防衛省に起因する問題で断念。しかし、仮称:水辺公園事業も着手し開設を待っているところだが、全体的に地域の資源の活用には至っていない。	65
8	入札制度	政治倫理(口利き)条例を早期制定します	政治倫理条例の制定の考えはない	三沢市議会活性化検討会が設置され「政治倫理条例」の制定を提案。審議の結果、今後は議会運営委員会で検討することとなった。	議会運営委員会では27年度中の制定を視野に、議論を進めることとなったが、現時点で具体的な審議は行われていない。	65
		指名競争入札の見直しをします	公共工事の入札はこれまでも改善を実施しており、さらには地元業者の育成にも努力している。入札制度の透明性は確保しており、公契約についても国の政策として立法措置を図るべきものと考えている	委員会等で入札に関わる改善(公契約条例の検討など)を要請した。また、一般質問に於いて「下請け業者の範囲拡大について」具体的に提案し取り組んだ。	現時点では、残念ながら改善は見られない。	50
9	その他会派みさわ未来の取り組み			勉強会等の開催(2010年4月～)	・勉強会等18回開催。 ・行政視察等7回開催(計25回)。	
				議会報告会&市民の声を聴く会の開催	総合社会福祉センターを主会場に16回開催。	
				会派の情報公開	開設時より継続的に更新している。また、会派広報誌「未来からの風」(全18号)を新聞折込みチラシとして配布する一方、HPでも掲載している。	
				会派メンバーの取り組みによる上記以外の成果	・三沢市議会だよりの復活 ・市長部局への防災監の配置 ・災害時のFM放送局の開設 ・全小中学校へ防犯カメラの設置 ・市独自の消費者生活センターの設置 ・三沢病院へ専門保安員の設置 ・小学校副読本の改正 ・公共施設マネジメントの作成 ・仮称:こども館の建設 ・東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致	
				議員提出議案(条例)の提出	・震災の財源に充てるため議員報酬を5%削減する条例の改正について(否決) ・三沢市選挙広報紙発行条例の制定について(提出前に実現するとの報) ・費用弁償における日当廃止条例の制定について(否決)	